

令和3年度実績と財政検証における将来見通しとの比較

厚生労働省
財務省
総務省
文部科学省

	通し頁番号 (右下)
厚生年金保険(第1号)【第94回社会保障審議会年金数理部会資料1より抜粋】	1
(1) 収支状況の比較	2
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	3
(3) 財政指標の比較	4
国家公務員共済組合【資料4-1】	7
(1) 収支状況の比較	8
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	9
(3) 財政指標の比較	10
地方公務員共済組合【資料4-2】	13
(1) 収支状況の比較	14
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	15
(3) 財政指標の比較	16
私立学校教職員共済制度【資料4-3】	19
(1) 収支状況の比較	20
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	21
(3) 財政指標の比較	22
国民年金【第94回社会保障審議会年金数理部会資料2より抜粋】	25
(1) 収支状況の比較	26
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	27
(3) 財政指標の比較	28

令和3年度財政状況

—厚生年金保険(第1号)—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	2
(2) 老齢年金受給権者(老齢相当)の年齢構成	9
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	10
3. 被保険者状況	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢、標準報酬月額の平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 被保険者の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

令和3年度	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 拠出金収入	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 交付金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	兆円 33.4	兆円 9.8	兆円 4.5	兆円 10.0	兆円 0.2	兆円 57.9	兆円 24.0	兆円 18.9	兆円 4.8	兆円 0.2	兆円 47.8	兆円 10.0	兆円 207.7 [197.5]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ)												
	32.9	9.9	4.7	2.9	0.2	50.7	24.8	19.2	4.9	0.2	49.1	1.6	174.6
	(ケースⅢ)												
	32.9	9.9	4.7	2.9	0.2	50.7	24.8	19.2	4.9	0.2	49.0	1.6	174.7
	(ケースⅤ)												
	32.6	9.9	4.7	2.9	0.2	50.3	24.8	19.2	4.9	0.2	49.0	1.3	174.2
主な要因				名目運用利 回りの差(実 績5.16%、見 通し1.70%)									
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額に、存続厚生年金基金に係る免除保険料(0.02兆円)を加算し、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。 ・運用収入(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等に係る運用収入等(0.5兆円)、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額(0.00兆円)を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(0.1兆円(確定値))を加算し、解散厚生基金等徴収金(0.1兆円)、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。 ・給付費は、決算の額に、存続厚生年金基金の代行分(0.6兆円)を加算し、基礎年金交付金(0.3兆円(確定値))、職域等費用納付金(0.1兆円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入れ(0.02兆円)、過誤納保険料の払戻し(0.01兆円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、存続厚生年金基金の最低責任準備金等(8.0兆円)、国庫負担繰延額(3.8兆円)を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金拠出金収入、基礎年金拠出金、厚生年金交付金について令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、厚生年金基金代行部分の推計値等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数	受給者数	老齢相当	通老相当	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和3年度実績 (年度間平均)	千人 40,864	千人 35,890	千人 15,588	千人 14,119	千人 478	千人 5,705
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース) 39,922	36,998	15,249	15,494	483	5,772
	(労働参加が一定程度進むケース) 39,562	36,998	15,254	15,490	483	5,772
主な要因						
特記事項	年度間平均について、実績の被保険者数及び受給者数は、当年度中の各月末の合計を12で割ることにより算出している。					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成29年度	2.59	39,127	3.2	15,085	0.9
平成30年度	2.60	39,864	1.9	15,330	1.6
令和元年度	2.63	40,505	1.6	15,421	0.6
令和2年度	2.63	40,677	0.4	15,453	0.2
令和3年度	2.62	40,864	0.5	15,588	0.9

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢年金受給者数 (老齢相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)					
令和元年度	2.67	39,858	-	14,930	-
令和2年度	2.65	39,927	0.2	15,051	0.8
令和3年度	2.62	39,922	△ 0.0	15,249	1.3
令和4年度	2.62	39,876	△ 0.1	15,231	△ 0.1
令和5年度	2.62	39,830	△ 0.1	15,214	△ 0.1
(労働参加が一定程度進むケース)					
令和元年度	2.67	39,795	-	14,932	-
令和2年度	2.64	39,728	△ 0.2	15,054	0.8
令和3年度	2.59	39,562	△ 0.4	15,254	1.3
令和4年度	2.58	39,343	△ 0.6	15,234	△ 0.1
令和5年度	2.57	39,118	△ 0.6	15,215	△ 0.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金(注3)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注5)	物価 上昇率	運用 利回り (時価ベース)
平成29年度	4.9	兆円 42.0	兆円 24.0	兆円 17.9	兆円 4.8	兆円 9.5	兆円 4.5	兆円 0.1	兆円 159.7	% 0.41	% 0.5	% 6.51	
平成30年度	5.1	42.9	24.1	18.7	4.7	9.8	4.5	0.1	168.3	0.95	1.0	1.43	
令和元年度	5.1	43.2	23.9	19.2	4.6	10.0	4.4	0.1	169.3	0.70	0.5	△ 5.00	
令和2年度	4.9 [5.2]	42.8	24.0	18.9	4.7	9.8	4.5	0.2	161.6 [171.1]	△ 0.51	0.0	23.96	
令和3年度	6.0 [5.5]	43.0	24.0	18.9	4.8	9.8	4.5	0.2	197.7 [183.3]	1.26	△ 0.2	5.16	

注1:厚生年金基金の代行部分等を補正したものである。また、実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「職域等費用納付金」のことであり、令和2年度以降は、「職域等費用納付金」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことであり。

注5:賃金上昇率は、性・年齢構成の変動による影響を控除した標準報酬上昇率である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 交付金	その他 拠出金	国庫・ 公経済負担	厚生年金 拠出金収入	その他 交付金等 収入(注3)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
(ケースI)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.1	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70	
令和4年度	5.0	44.8	25.2	19.5	5.0	10.0	4.8	0.1	174.6	2.2	1.4	1.70	
令和5年度	5.0	45.3	25.5	19.7	5.0	10.1	4.8	0.1	176.2	2.9	1.7	1.74	
(ケースIII)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	19.0	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	173.1	1.4	1.0	1.70	
令和4年度	5.1	44.6	25.0	19.5	5.0	10.0	4.7	0.1	174.7	2.2	1.4	1.70	
令和5年度	5.1	45.0	25.1	19.7	5.0	10.1	4.8	0.1	176.5	2.9	1.7	1.74	
(ケースV)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%	%
令和元年度	5.1	42.7	24.0	18.7	4.6	9.7	4.5	0.1	169.4	1.1	0.7	1.70	
令和2年度	5.1	43.3	24.3	18.9	4.7	9.8	4.6	0.1	171.2	1.2	0.8	1.70	
令和3年度	5.1	44.0	24.8	19.2	4.9	9.9	4.7	0.1	172.9	0.8	0.7	1.70	
令和4年度	5.1	44.4	25.0	19.4	4.9	10.0	4.7	0.1	174.2	1.0	0.7	1.70	
令和5年度	5.1	44.4	24.9	19.5	4.9	10.0	4.7	0.1	175.4	1.3	0.8	1.52	

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他交付金等収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことであり。

令和3年度実績と財政検証における将来見通しとの比較
—国家公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和3年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 12,918	億円 2,933	億円 10,799	億円 4,308	億円 67	億円 31,025	億円 10,871	億円 5,775	億円 10,567	億円 211	億円 27,424	億円 3,601	億円 85,718 [81,100]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 13,145	2,841	11,142	1,221	38	28,387	11,187	5,593	11,130	799	28,708	△ 321	72,275
	(ケースⅢ) 13,145	2,841	11,104	1,221	38	28,350	11,149	5,593	11,099	796	28,635	△ 285	72,314
	(ケースⅤ) 13,100	2,853	11,103	1,220	38	28,314	11,148	5,616	11,122	795	28,680	△ 366	72,218
主な要因				運用利回りの 差									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額(39億円(確定値))を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(278億円(確定値))及び追加費用(1,323億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、有価証券売却損等の費用(0.9億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、国庫・公経済負担のうち基礎年金拠出金の1/2国庫負担、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 ・時価ベースの額は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。 												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値、恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数 千人	受給者数 千人	老齢・退年相当	通老・通退相当・25年未満	障害年金	遺族年金
			千人	千人	千人	千人
令和3年度実績 (年度間平均)	1,087	1,275	629	302	15	329
将来見通し (令和元年財政検証)	1,057	1,321	621	348	15	336
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 ・ 受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 ・ 受給者数の実績は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。 					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成29年度	1.62	1,071	-	659	-
平成30年度	1.64	1,073	0.2	653	△ 0.9
令和元年度	1.67	1,075	0.2	644	△ 1.4
令和2年度	1.71	1,083	0.8	635	△ 1.5
令和3年度	1.73	1,087	0.3	629	△ 0.8

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.69	1,065	-	632	-
令和2年度	1.71	1,062	△ 0.4	622	△ 1.6
令和3年度	1.70	1,057	△ 0.4	621	△ 0.0
令和4年度	1.73	1,053	△ 0.4	609	△ 2.0
令和5年度	1.76	1,048	△ 0.5	596	△ 2.2

○積立比率

決算結果(実績)

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) (注6) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注7)	物価 上昇率	運用 利回り
平成29年度	4.9	億円 17,311	億円 10,795	億円 5,628	億円 10,750	億円 803	億円 2,895	億円 10,664	億円 0	億円 71,145	% 0.3	% 0.5	% 5.20
平成30年度	5.1	17,089	10,873	5,480	10,761	1,040	2,817	11,066	0	72,687	0.6	1.0	1.65
令和元年度	5.0	17,449	10,879	5,785	10,595	1,066	2,967	10,876	0	72,709	0.2	0.5	△4.63
令和2年度	4.9	16,865	10,772	5,776	10,598	531	2,939	10,772	40	67,805	△1.1	0.0	22.62
令和3年度	6.0 [5.6]	16,535	10,871	5,775	10,567	161	2,933	10,799	39	82,118 [76,123]	0.2	△0.2	5.35

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は、「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:前年度末積立金(時価ベース)は、預託金について市場金利を参照して時価に類する評価をした場合の額である。

注7:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.2	16,906	10,906	5,528	10,815	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,111	10,966	5,556	10,907	637	2,826	10,917	38	72,677	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,491	11,187	5,593	11,130	762	2,841	11,142	38	72,596	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,266	11,322	5,644	11,276	1,342	2,864	11,280	38	72,275	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.3	19,487	11,335	5,689	11,321	2,476	2,883	11,296	38	71,380	2.9	1.7	1.74
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.2	16,912	10,906	5,528	10,821	550	2,816	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,102	10,953	5,556	10,900	636	2,826	10,904	38	72,671	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,456	11,149	5,593	11,099	758	2,841	11,104	38	72,599	1.4	1.0	1.70
令和4年度	4.7	18,155	11,237	5,644	11,199	1,308	2,863	11,196	38	72,314	2.2	1.4	1.70
令和5年度	4.4	19,300	11,183	5,689	11,178	2,433	2,883	11,145	38	71,531	2.9	1.7	1.74
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.2	16,913	10,906	5,532	10,817	550	2,818	10,854	39	72,683	1.1	0.7	1.70
令和2年度	5.1	17,125	10,953	5,570	10,910	636	2,833	10,904	38	72,673	1.2	0.8	1.70
令和3年度	5.0	17,502	11,148	5,616	11,122	758	2,853	11,103	38	72,584	0.8	0.7	1.70
令和4年度	4.7	18,151	11,206	5,662	11,208	1,277	2,872	11,164	38	72,218	1.0	0.7	1.70
令和5年度	4.4	19,214	11,081	5,683	11,134	2,397	2,879	11,044	38	71,275	1.3	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和3年度実績と財政検証における将来見通しとの比較 —地方公務員共済組合—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和3年度 (厚生年金保険経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫・ 公経済 負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 34,575	億円 7,699	億円 33,797	億円 12,582	億円 286	億円 88,940	億円 33,707	億円 15,096	億円 31,252	億円 78	億円 80,133	億円 8,807	億円 252,668 [240,204]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 33,856	7,245	34,544	3,521	860	80,026	34,555	14,468	32,032	63	81,118	△ 1,091	208,336
	(ケースⅢ) 33,856	7,245	34,420	3,521	857	79,899	34,431	14,468	31,975	63	80,937	△ 1,038	208,321
	(ケースⅤ) 33,739	7,272	34,418	3,521	857	79,806	34,428	14,523	31,979	63	80,992	△ 1,187	208,246
主な要因	被保険者数 の増加			運用利回り の差									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)の作成においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金交付金、基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金は、確定値としている。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により、基礎年金拠出金を軽減した額(104億円(確定値))等を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金(574億円(確定値))及び追加費用(3,086億円)を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、信託の運用損の費用(39億円)を控除している。 ・年度末積立金(時価ベース)は、決算の額に、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1: 各共済組合の決算に、基礎年金拠出金等の確定値、国共済及び地共済における恩給期間分に係る追加費用等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被保険者数 千人	受給者数 千人	受給者数		障害年金 千人	遺族年金 千人
			老齢・退年相当 千人	通老・通退相当・25年未満 千人		
令和3年度実績 (年度間平均)	3,040	3,071	2,031	388	32	620
将来見通し (令和元年財政検証)	2,811	3,124	2,029	434	33	628
主な要因	被保険者数の増加					
特記事項	<p>【実績について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者数の実績は、各月末の被保険者数の平均である。 受給者数は、共済年金受給者(旧法給付及び公務給付を除く)と厚生年金受給者の合算である。 受給者数は、前年度末受給者数と当年度末受給者数の平均である。 					

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
平成29年度	1.42	2,851	0.3	2,002	△ 0.0
平成30年度	1.41	2,850	△ 0.0	2,024	1.1
令和元年度	1.41	2,862	0.4	2,025	0.0
令和2年度	1.49	2,996	4.7	2,015	△ 0.5
令和3年度	1.50	3,040	1.5	2,031	0.8

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率	①		②	
	$\frac{①}{②}$	被保険者数 (年度間平均)	対前年度伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当) (年度間平均)	対前年度伸び率
		千人	%	千人	%
令和元年度	1.44	2,832	-	1,972	-
令和2年度	1.42	2,822	△ 0.4	1,981	0.5
令和3年度	1.39	2,811	△ 0.4	2,029	2.4
令和4年度	1.38	2,799	△ 0.4	2,022	△ 0.3
令和5年度	1.39	2,787	△ 0.5	2,001	△ 1.1

○積立比率

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
平成29年度	5.6	42,888	32,469	13,934	31,331	-	7,037	34,042	803	200,478	0.5	0.5	6.83
平成30年度	5.8	43,993	33,276	13,985	30,896	-	7,106	33,124	1,040	213,577	0.4	1.0	1.27
令和元年度	5.7	45,093	33,397	14,541	30,537	-	7,451	32,316	1,066	212,807	0.6	0.5	△ 4.81
令和2年度	5.2	45,661	33,505	14,960	31,255	-	7,684	33,425	634	198,739	△ 1.6	0.0	23.81
令和3年度	6.4 [5.9]	45,993	33,707	15,096	31,252	-	7,699	33,797	265	243,861 [226,384]	△ 1.1	△ 0.2	5.19

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5:その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は「財政調整拠出金収入」及び注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6:賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫・ 公経済負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入(注4)	前年度末 積立金	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.6	44,441	32,742	14,214	30,863	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,797	33,289	14,325	31,196	-	7,175	33,277	736	209,882	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,650	34,555	14,468	32,032	-	7,245	34,544	860	209,428	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,807	35,385	14,663	32,576	-	7,341	35,376	1,441	208,336	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.5	45,006	35,564	14,845	32,728	-	7,431	35,555	2,575	207,527	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.6	44,494	32,742	14,214	30,916	-	7,121	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,812	33,246	14,325	31,210	-	7,175	33,235	735	209,830	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,597	34,431	14,468	31,975	-	7,245	34,420	857	209,359	1.4	1.0	1.7
令和4年度	5.4	45,650	35,108	14,663	32,385	-	7,341	35,099	1,407	208,321	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.6	44,663	35,063	14,845	32,341	-	7,431	35,054	2,531	207,670	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.6	44,440	32,742	14,224	30,852	-	7,126	32,729	650	210,133	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.6	44,814	33,246	14,357	31,181	-	7,190	33,235	735	209,889	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.5	45,655	34,428	14,523	31,979	-	7,272	34,418	857	209,433	0.8	0.7	1.7
令和4年度	5.4	45,677	35,009	14,703	32,341	-	7,361	35,000	1,376	208,246	1.0	0.7	1.7
令和5年度	5.6	44,468	34,744	14,819	32,137	-	7,418	34,736	2,497	207,146	1.3	0.8	1.5

注1:給付費は、基礎年金交付金及び追加費用を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」及び「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

令和3年度実績と財政検証における将来見通しとの比較
—私立学校教職員共済制度—

(1) 収支状況の比較	1
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	2
(3) 財政指標の比較	3

(1) 収支状況の比較

令和3年度 (厚生年金勘定・厚生年金経理)	収 入						支 出					収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	厚生年金 交付金	運用収入 (時価ベース)	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	厚生年金 拠出金	その他	計		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	億円 5,354	億円 1,330	億円 2,942	億円 1,628	億円 25	億円 11,279	億円 2,952	億円 2,642	億円 3,434	億円 27	億円 9,054	億円 2,224	億円 30,573 [28,902]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 5,442	1,319	3,139	425	18	10,342	3,149	2,617	3,727	22	9,515	826	25,612
	(ケースⅢ) 5,442	1,319	3,128	425	18	10,332	3,139	2,617	3,707	22	9,484	847	25,652
	(ケースⅤ) 5,425	1,322	3,128	424	18	10,318	3,138	2,624	3,733	22	9,518	800	25,569
主な要因				名目運用利回りの差 (実績5.70%、 見通し1.70%)									
特記事項	<p>○実績(財政検証ベース)においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険料に、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(387億円)を加えている。 ・国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金は確定値としている。 ・その他収入から、都道府県補助金及び厚生年金勘定・職域年金経理からの保険料軽減分受入に相当する額(387億円)を控除し、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等により、基礎年金拠出金を軽減した額(18億円(確定値))を加算し、基礎年金交付金(20億円(確定値))を控除している。 ・給付費は、基礎年金交付金(20億円(確定値))を控除した後の額である。 ・年度末積立金(時価ベース)には、国庫負担(基礎年金拠出金の1/2部分)、基礎年金交付金、厚生年金交付金、基礎年金拠出金、厚生年金拠出金について、令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 												

注1: 決算に、基礎年金拠出金等の確定値を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2: 平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 被保険者数及び受給者数の比較

	被 保 険 者 数	受 給 者 数				
			老 齡 ・ 退 年 相 当	通 老 ・ 通 退 相 当	障 害 年 金	遺 族 年 金
	千人	千人	千人	千人	千人	千人
令和3年度実績（年度間平均）	589.3	564.5	135.7	343.5	3.8	81.4
将来見通し （令和元年財政検証・年度間平均）	577.3	616.7	142.0	387.1	3.8	83.8
主 要 因						
特 記 事 項						

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果（実績）

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)		
				千人	%	
平成29年度	4.37	554	—	127	—	
平成30年度	4.34	563	1.6	130	2.3	
令和元年度	4.34	572	1.6	132	1.6	
令和2年度	4.36	582	1.8	134	1.4	
令和3年度	4.34	589	1.3	136	1.7	

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	① — ②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢・退職年金受給者数 (老齢・退年相当、 年度間平均)		
				千人	%	
令和元年度	4.23	565	—	133	—	
令和2年度	4.17	572	1.2	137	2.8	
令和3年度	4.06	577	1.0	142	3.5	
令和4年度	4.03	581	0.7	144	1.6	
令和5年度	4.01	583	0.4	146	0.9	

○ 積立比率

決算結果（実績）

	実績（財政検証ベース）（注1）										実績		
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注4)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注5)	前年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後]	賃金上昇率 (注6)	物価上昇率	運用利回り
平成29年度	4.8	億円 5,519	億円 2,715	億円 2,394	億円 3,228	億円	億円 1,218	億円 2,818	億円	億円 20,562	% △ 0.5	% 0.5	% 6.89
平成30年度	5.1	5,638	2,783	2,494	3,134		1,268	2,773		22,219	△ 0.3	1.0	1.35
令和元年度	5.1	5,838	2,848	2,638	3,169		1,339	2,817		22,878	△ 0.2	0.5	△ 4.69
令和2年度	4.8	5,989	2,892	2,612	3,384		1,316	2,882	18	22,249	△ 0.2	0.0	25.27
令和3年度	6.0 [5.5]	6,067	2,952	2,642	3,434		1,330	2,942	18	28,348 [26,114]	0.4	△ 0.2	5.70

注1：実績（財政検証ベース）の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベース（国庫負担は基礎年金拠出金の1/2部分）である。

注2：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3：基礎年金拠出金は、令和元年度以前は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は、当該軽減をする前の額である。

注4：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注5：その他交付金等収入とは、令和元年度以前は「財政調整拠出金収入」のことであるが、令和2年度以降は注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

注6：賃金上昇率は、年齢構成の影響を除いた「総報酬ベース」の数値である。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑥}$	実質的な支出 ②+③+④+⑤ -⑦-⑧	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	厚生年金 拠出金	その他 拠出金 (注3)	国庫負担	厚生年金 交付金	その他 交付金等 収入 (注4)	前年度末 積立金	賃金上昇率	物価上昇率	運用利回り
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%
(ケースⅠ)													
令和元年度	5.1	5,858	2,896	2,494	3,370		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,075	3,002	2,557	3,524		1,290	2,991	18	23,979	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,336	3,149	2,617	3,727		1,319	3,139	18	24,785	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,575	3,273	2,676	3,907		1,348	3,263	18	25,612	2.2	1.4	1.7
令和5年度	4.9	6,774	3,358	2,728	4,056		1,373	3,349	18	26,505	2.9	1.7	1.7
(ケースⅢ)													
令和元年度	5.1	5,851	2,896	2,494	3,363		1,259	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,063	2,999	2,557	3,512		1,290	2,987	18	23,986	1.2	0.8	1.7
令和3年度	5.0	6,316	3,139	2,617	3,707		1,319	3,128	18	24,804	1.4	1.0	1.7
令和4年度	4.9	6,538	3,248	2,676	3,870		1,348	3,239	18	25,652	2.2	1.4	1.7
令和5年度	5.0	6,713	3,313	2,728	3,995		1,373	3,304	18	26,583	2.9	1.7	1.7
(ケースⅤ)													
令和元年度	5.0	5,865	2,896	2,495	3,375		1,260	2,884	17	23,234	1.1	0.7	1.7
令和2年度	5.0	6,087	2,999	2,562	3,531		1,292	2,987	18	23,973	1.2	0.8	1.7
令和3年度	4.9	6,350	3,138	2,624	3,733		1,322	3,128	18	24,769	0.8	0.7	1.7
令和4年度	4.9	6,567	3,239	2,681	3,895		1,350	3,230	18	25,569	1.0	0.7	1.7
令和5年度	4.9	6,712	3,283	2,719	4,002		1,368	3,274	18	26,404	1.3	0.8	1.5

注1：給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2：基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3：その他拠出金とは、「財政調整拠出金」のことである。

注4：その他交付金等収入とは、「昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分により基礎年金拠出金を軽減した額」のことである。

令和3年度財政状況

—国民年金・基礎年金制度—

1. 収支状況	
(1) 基礎年金勘定の収支状況	1
(2) 基礎年金の制度別給付状況及び負担状況	2
(3) 国民年金勘定の収支状況	3
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、老齢年金受給権者平均年金月額及び平均加入期間	5
(2) 老齢年金受給権者の年齢構成	8
(3) 老齢年金受給権者年金月額の分布	9
3. 被保険者状況(第1号被保険者、第3号被保険者別)	
(1) 被保険者数、被保険者平均年齢	10
(2) 被保険者の分布(第1号被保険者)	11
(3) 被保険者の分布(第3号被保険者)	14
(4) 保険料納付率	17
4. 積立金の運用状況について	18
5. 財政検証における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	19
(2) 被保険者数及び受給者数の比較	20
(3) 財政指標の比較	21

5. 財政検証における将来見通しとの比較

(1) 国民年金勘定の収支状況の比較

令和3年度	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金 (時価ベース) [平滑化後] (注2)
	保険料	国庫負担	運用収入 (時価ベース)	その他	収入総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他	支出総額		
実績 (財政検証ベース) ^{注1}	兆円 1.30	兆円 1.89	兆円 0.54	兆円 0.01	兆円 3.75	兆円 0.09	兆円 3.35	兆円 0.06	兆円 3.50	兆円 0.24	兆円 12.70 [12.12]
将来見通し (令和元年財政検証)	(ケースⅠ) 1.29	1.90	0.19	0.01	3.39	0.09	3.34	0.05	3.49	△0.10	11.25
	(ケースⅢ) 1.29	1.90	0.19	0.01	3.39	0.09	3.34	0.05	3.49	△0.10	11.25
	(ケースⅤ) 1.30	1.92	0.19	0.01	3.42	0.09	3.38	0.05	3.53	△0.11	11.24
主な要因 ^{注4}			名目運用利回りの差 実績 5.23% 将来見通し 1.70%								
特記事項	<p>○実績（財政検証ベース）においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫負担、基礎年金拠出金は、確定値としている。 ・保険料は、決算の額から、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。 ・運用収入（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額に係る運用収入相当額（0.00兆円）を加算している。 ・その他収入は、決算の額に、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60(1985)年度以前に国民年金へ任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減額（0.01兆円（確定値））を加算している。 ・給付費は、決算の額から、基礎年金交付金（0.20兆円（確定値））を控除している。 ・その他支出は、決算の額から、業務勘定からの繰入（0.01兆円）、過誤納保険料の払戻し（0.05兆円）を控除している。 ・年度末積立金（時価ベース）は、決算の額に、国庫負担繰延額（2.41兆円）を加算し、国庫負担、基礎年金交付金、基礎年金拠出金について令和3年度末時点で既に発生しているものの収支が終了していないものを計上している。 										

注1:年金特別会計の決算、基礎年金拠出金等の確定値、国庫負担の繰延べ額等を用いて、財政検証ベースの収支にしたものである。

注2:平滑化後の年度末積立金は、実績(財政検証ベース)の年度末積立金(時価ベース)をもとに、時価ベースの収益と過去の平均収益(時価ベース)の差額について過去5年度分を平滑化して算出している。

(2) 国民年金の被保険者数及び基礎年金の受給者数(みなし基礎年金受給者を含む)の比較

	被保険者数		受給者数			
	千人		千人	千人	千人	千人
令和3年度実績 (年度間平均)	67,446	(第1号 : 14,112 第2号等 : 45,580 第3号 : 7,754)	36,399	34,223	2,093	83
将来見通し (令和元年財政検証)	(労働参加が進むケース)		36,341	34,326	1,923	92
	66,535	(第1号 : 14,213 第2号等 : 44,368 第3号 : 7,954)				
	(労働参加が一定程度進むケース)		36,341	34,326	1,923	92
	66,421	(第1号 : 14,353 第2号等 : 44,008 第3号 : 8,061)				
主な要因						
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数の合計を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。 ・老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数(老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。)から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。また、障害基礎年金受給者についても同様である。 					

(3) 財政指標の比較

○ 年金扶養比率

決算結果 (実績)

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均) (注2)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注1、2)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
平成29年度	2.05		67,431	0.2	32,934	2.1
平成30年度	2.01		67,504	0.1	33,550	1.9
令和元年度	2.00		67,625	0.2	33,848	0.9
令和2年度	1.98		67,637	0.0	34,078	0.7
令和3年度	1.97		67,446	△0.3	34,223	0.4

注1：老齢基礎年金受給者は、老齢年金受給権者数（老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。）から老齢基礎年金及び旧法国民年金の全額支給停止者数を控除したものである。

注2：年度間平均について、被保険者数は当年度中の各月末の被保険者数を12で割ることにより算出し、受給者数は前年度末と当年度末の平均で算出している。

令和元年財政検証結果

	年金扶養比率		①		②	
	①	②	被保険者数 (年度間平均)	対前年度 伸び率	老齢基礎年金受給者数 (年度間平均) (注)	対前年度 伸び率
			千人	%	千人	%
(労働参加が進むケース)						
令和元年度	1.98		67,267	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,903	△0.5	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,535	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		66,136	△0.6	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,703	△0.7	34,516	0.3
(労働参加が一定程度進むケース)						
令和元年度	1.98		67,246	△0.2	33,916	0.9
令和2年度	1.96		66,839	△0.6	34,156	0.7
令和3年度	1.94		66,421	△0.6	34,326	0.5
令和4年度	1.92		65,969	△0.7	34,428	0.3
令和5年度	1.90		65,482	△0.7	34,516	0.3

注：老齢基礎年金受給者数は、老齢基礎年金に相当する給付の支給を受ける者を含む。

○保険料比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)							実績
	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注4)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
平成29年度	87.2	3.54	0.08	3.46	1.94	1.40	・	0.5
平成30年度	93.7	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	・	1.0
令和元年度	94.8	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	・	0.5
令和2年度	85.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	0.01	0.0
令和3年度	84.7	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.01	△ 0.2

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
	$\frac{⑤}{①-④} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑥	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	その他収入 (注3)	物価 上昇率
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%
(ケースⅠ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅢ)								
令和元年度	85.8	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	85.0	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.01	0.8
令和3年度	84.1	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.01	1.0
令和4年度	83.3	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.01	1.4
令和5年度	82.8	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.01	1.7
(ケースⅤ)								
令和元年度	85.8	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.01	0.7
令和2年度	84.9	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.01	0.8
令和3年度	84.0	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.01	0.7
令和4年度	83.4	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.01	0.7
令和5年度	83.2	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.01	0.8

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○ 収支比率（国民年金勘定）

決算結果

	実績(財政検証ベース) (注1)								実績	
	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	保険料 収入	運用収入 (時価ベース)	その他の収入 (注4)	物価上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成29年度	80.7	兆円 3.54	兆円 0.08	兆円 3.46	兆円 1.94	兆円 1.40	兆円 0.59	兆円 ・	% 0.5	% 6.70
平成30年度	97.4	3.31	0.09	3.21	1.82	1.39	0.13	・	1.0	1.46
令和元年度	160.2	3.19	0.11	3.08	1.77	1.35	△0.46	・	0.5	△5.07
令和2年度	45.2	3.37	0.10	3.28	1.86	1.29	2.05	0.01	0.0	24.39
令和3年度	83.6	3.43	0.09	3.35	1.89	1.30	0.54	0.01	△0.2	5.23

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	$\frac{①-④}{⑤+⑥} \times 100$	実質的な支出 ②+③-⑦	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	保険料 収入	運用収入	その他の収入 (注3)	物価上昇率	運用利回り
(ケースⅠ)		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅢ)										
令和元年度	101.5	3.37	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.5	3.40	0.10	3.31	1.88	1.29	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.5	3.43	0.09	3.34	1.90	1.29	0.19	0.01	1.0	1.70
令和4年度	104.7	3.46	0.09	3.38	1.92	1.28	0.19	0.01	1.4	1.70
令和5年度	105.0	3.49	0.09	3.41	1.94	1.28	0.19	0.01	1.7	1.74
(ケースⅤ)										
令和元年度	101.5	3.38	0.10	3.29	1.86	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和2年度	102.6	3.42	0.10	3.33	1.88	1.30	0.19	0.01	0.8	1.70
令和3年度	103.8	3.47	0.09	3.38	1.92	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和4年度	104.8	3.51	0.09	3.43	1.95	1.30	0.19	0.01	0.7	1.70
令和5年度	106.6	3.54	0.09	3.46	1.97	1.31	0.17	0.01	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

○積立比率(国民年金勘定)

決算結果

	実績(財政検証ベース)(注1)							実績	
	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注2)	基礎年金 拠出金 (注3)	国庫負担	その他の収入 (注4)	前年度末積立金 (時価ベース) [平滑化後]	物価 上昇率	運用利回り (時価ベース)
平成29年度	7.1	兆円 3.54	兆円 0.08	兆円 3.46	兆円 1.94	兆円 ・	兆円 11.33	% 0.5	% 6.70
平成30年度	7.8	3.31	0.09	3.21	1.82	・	11.60	1.0	1.46
令和元年度	8.1	3.19	0.11	3.08	1.77	・	11.54	0.5	△5.07
令和2年度	7.1 [7.4]	3.37	0.10	3.28	1.86	0.01	10.68 [11.24]	0.0	24.39
令和3年度	8.1 [7.6]	3.43	0.09	3.35	1.89	0.01	12.45 [11.64]	△0.2	5.23

注1:実績(財政検証ベース)の各数値は、令和元年度以前は決算ベース、令和2年度以降は確定値ベースである。

注2:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注3:基礎年金拠出金は、令和元年度以前は決算ベースのものであるため、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分等による基礎年金拠出金の軽減をした後の額であるが、令和2年度以降は確定値ベースのものであるため、当該軽減をする前の額である。

注4:その他の収入とは、注3における基礎年金拠出金の軽減額のことである。

令和元年財政検証結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	⑥ ①-④	実質的な支出 ②+③-⑤	給付費 (注1)	基礎年金 拠出金 (注2)	国庫負担	その他の収入 (注3)	前年度末 積立金	物価 上昇率	運用 利回り
		兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	%	%
(ケースⅠ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅢ)									
令和元年度	7.6	3.37	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.40	0.10	3.31	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.4	3.43	0.09	3.34	1.90	0.01	11.35	1.0	1.70
令和4年度	7.3	3.46	0.09	3.38	1.92	0.01	11.25	1.4	1.70
令和5年度	7.2	3.49	0.09	3.41	1.94	0.01	11.13	1.7	1.74
(ケースⅤ)									
令和元年度	7.6	3.38	0.10	3.29	1.86	0.01	11.51	0.7	1.70
令和2年度	7.5	3.42	0.10	3.33	1.88	0.01	11.44	0.8	1.70
令和3年度	7.3	3.47	0.09	3.38	1.92	0.01	11.35	0.7	1.70
令和4年度	7.2	3.51	0.09	3.43	1.95	0.01	11.24	0.7	1.70
令和5年度	7.1	3.54	0.09	3.46	1.97	0.01	11.12	0.8	1.52

注1:給付費は、基礎年金交付金を控除した後の額である。

注2:基礎年金拠出金は、基礎年金勘定の積立金のうち、昭和60年度以前に国民年金に任意加入していた被用者の被扶養配偶者が納付した保険料に相当する部分による基礎年金拠出金の軽減をする前の額である。

注3:その他の収入とは、注2における基礎年金拠出金の軽減額のことである。